

Data Section
2020年3月期

2020

Contents

財務概況	1
連結財務諸表	6
連結財務諸表注記	12
独立監査人の監査報告書	28

財務概況

1 2020年3月期連結業績の概況

収益及び利益の状況

当期における国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費にも持ち直しの動きが見られていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、当期の終盤にかけて大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

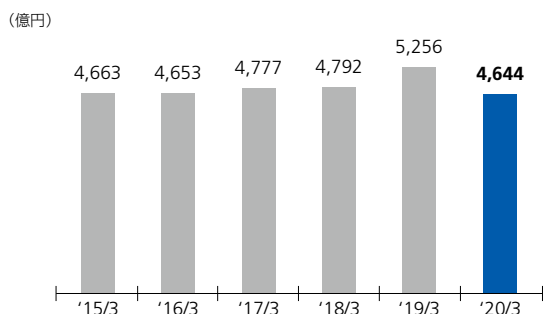
OLCグループにおいては、東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年であるものの、東京ディズニーシーにオープンした新規アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」及び両パークで開催した季節感あふれるスペシャルイベントが好評を博したことから、入園者数が好調に推移しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行を防止するため、東京ディズニーランド・東京ディズニーシーの両パークを2020年2月29日から休園しました。また、同期間中、当社直営ディズニーホテルも一部内容を変更して営業いたしました。

両パークが臨時休園となったことからテーマパーク入園者数が減少したことに加え、ゲスト1人当たり売上高も減少した結果、売上高は4,644億円（前期比11.6%減）、営業利益は968億円（同25.1%減）、経常利益は980億円（同24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は622億円（同31.1%減）となりました。

	2020年3月期 実績（億円）	2019年3月期 実績（億円）	増減 （億円）	増減率 （%）
売上高	4,644	5,256	△ 611	△ 11.6
テーマパーク事業	3,840	4,374	△ 534	△ 12.2
ホテル事業	643	724	△ 80	△ 11.1
その他の事業	160	156	3	2.2
営業利益	968	1,292	△ 324	△ 25.1
テーマパーク事業	796	1,072	△ 276	△ 25.7
ホテル事業	147	192	△ 44	△ 23.2
その他の事業	21	25	△ 3	△ 14.5
親会社株主に帰属する当期純利益	622	902	△ 280	△ 31.1

● 売上高



売上高

両パークが臨時休園となったことに伴いテーマパーク入園者数、ゲスト1人当たり売上高も減少したことから、売上高は4,644億円（前期比11.6%減）となりました。

● テーマパーク事業

売上高は534億円減の3,840億円（同12.2%減）となりました。東京ディズニーシーにオープンした新規アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」が好調だったことにより、入園者数の増加はあったものの、両パークの臨時休園による影響から2,901万人（同10.9%減）となりました。また、ゲスト1人当たり売上高については、飲食施設における喫食機会の創出で、飲食販売収入を増加させられたものの、東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年であったことから、東京ディズニーリゾート35周年イベント関連商品の販売終了によって商品販売収入が減少したことなどにより11,606円（同1.8%減）となりました。チケット収入は5,292円（同1.1%減）、商品販売収入は3,877円（同5.9%減）、飲食販売収入は2,437円（同4.1%増）となりました。

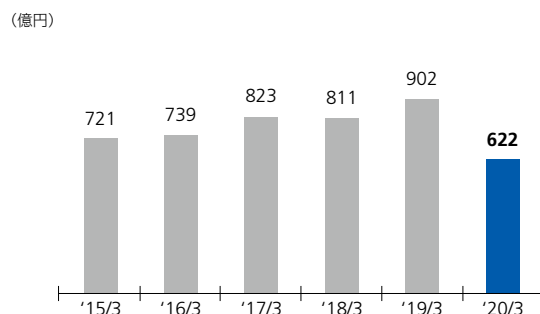
● テーマパーク関連情報

	2020年3月期 実績	2019年3月期 実績	増減率 （%）
入園者数（万人）	2,901	3,256	△ 10.9
ゲスト1人当たり売上高（円）	11,606	11,815	△ 1.8
チケット収入（円）	5,292	5,352	△ 1.1
商品販売収入（円）	3,877	4,122	△ 5.9
飲食販売収入（円）	2,437	2,341	4.1

● ホテル事業

東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年により宿泊収入が減少したことや、テーマパークの臨時休園の影響による宿泊収入の減少により、売上高は643億円（同11.1%減）となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益



（注）記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

- その他の事業
植栽事業の工事受注件数が増加したことなどにより、売上高は160億円(同2.2%増)となりました。

営業利益

営業利益は、人件費や諸経費、減価償却費などが減少したものの、売上高が減少したことから、968億円(前期比25.1%減)となりました。

- テーマパーク事業
営業利益は、業績賞与などの人件費や減価償却費などが減少したものの、売上高が減少したことにより、796億円(同25.7%減)となりました。
- ホテル事業
営業利益は、人件費などの費用が減少したものの、売上高が減少したことなどにより、147億円(同23.2%減)となりました。
- その他の事業
イクスピアリ事業が減収となったことなどにより、営業利益は21億円(同14.5%減)となりました。

その他の収益(費用)、税金等調整前当期純利益

営業外収益は、3億円増の25億円となり、営業外費用は、6億円減の13億円となりました。特別利益は3億円となったものの、臨時休園による損失として特別損失を92億円計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、891億円(前期比31.1%減)となりました。

法人税等

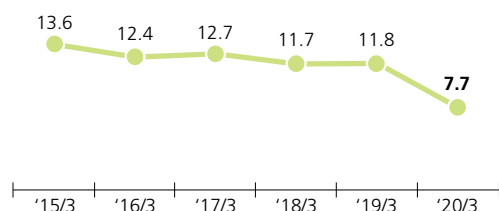
法人税等は、122億円減の269億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、30.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、622億円(前期比

● 自己資本当期純利益率(ROE)

● 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



31.1%減)となりました。また、1株当たりの当期純利益は189.23円、ROEは7.7%となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産

当期末の資産の部合計は、1兆106億円(前期末比3.9%減)となりました。流動資産は、その他の流動資産の減少などにより、3,167億円(同28.3%減)となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加などにより、6,939億円(同13.8%増)となりました。

負債

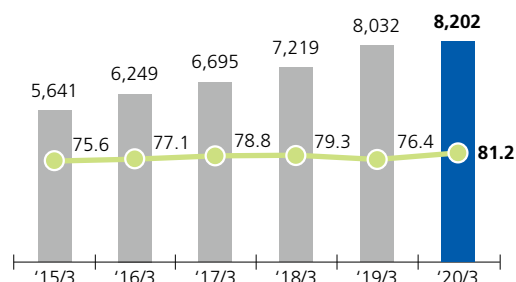
当期末の負債の部合計は、1,903億円(前期末比23.3%減)となりました。流動負債は、1年以内に返済する長期債務の減少などにより、1,004億円(同35.0%減)となりました。固定負債は、その他の固定負債の減少などにより、898億円(同4.0%減)となりました。

純資産

当期末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、8,202億円(前期末比2.1%増)となり、自己資本比率は81.2%(同4.8ポイント増)となりました。

● 自己資本/自己資本比率

■ 自己資本(億円) ● 自己資本比率(%)



(注) 記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

財務概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、2,611億円（前期末残高2,225億円）となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、営業活動におけるキャッシュ・フローは733億円（前年同期1,349億円）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは205億円（同△1,353億円）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△552億円（同366億円）となりました。

設備投資額及び減価償却費*

設備投資額は、1,396億円（前期比62.3%増）となりました。これは主に、東京ディズニーランド大規模開発や東京ディズニーシー大規模拡張プロジェクトなどによるものです。減価償却費は、「ソアリン：ファンタスティック・フライト」のオープンなどにより、394億円（同3.2%増）となりました。

*減価償却費の数値は、特別損失に計上した減価償却費が含まれております。

営業キャッシュ・フロー*

2018年3月期からスタートした「2020中期経営計画」の目標の1つとして、「2020年度に過去最高の入園者数及び営業キャッシュ・フローを目指す」と設定していましたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響を踏まえ、現在精査中です。当期における営業キャッシュ・フローは1,016億円（前期比20.9%減）となりました。

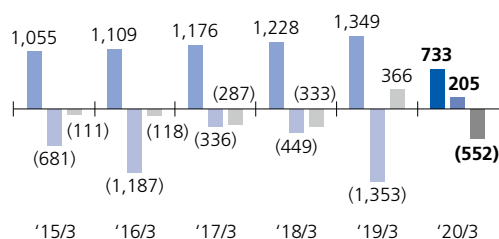
*営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

資金調達及び格付

OLCグループは営業キャッシュ・フローの最大化を図り、企業価値向上のための投資に充当することを財務方針としています。格付けにつきましては、当期末現在、(株)日本格付研究所(JCR)から「AA」を、(株)格付投資情報センター(R&I)から「AA-」を取得しています。

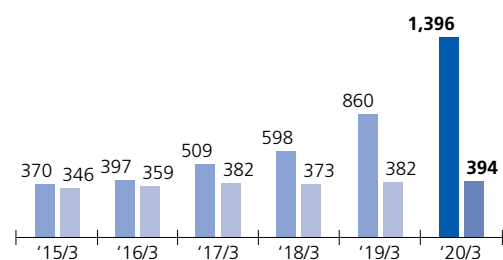
● キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(億円) ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー(億円)



● 設備投資額／減価償却費*

■ 設備投資額(億円) ■ 減価償却費(億円)



*減価償却費の数値は、特別損失に計上した減価償却費が含まれております。

(注)記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

2 2021年3月期連結業績の見通し

2021年3月期連結業績の見通しについては、アニュアルレポート2020本紙29ページの「社長インタビュー」をご参照ください。

3 中期経営計画の進捗状況

2020中期経営計画 (2018年3月期～2021年3月期)

「2020中期経営計画」(2018年3月期～2021年3月期) 期間を、2022年3月期以降の更なる成長に向けた重要な期間と位置付け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤の形成に努めています。

東京ディズニーリゾートにおいては、高い満足度を伴ったパーク体験を提供できる「新鮮さ」と「快適さ」を兼ね備えたテーマパーク」を目指し、テーマパークの集客力と収益力を向上させるとともに、事業基盤の形成に取り組んでいます。

本中計の最終年度である2021年3月期には「入園者数過去最高」、「営業キャッシュ・フロー過去最高」とすることを目標としておりましたが、2020年3月期の終盤にかけて新型コロナ

ウイルス感染拡大の影響によりパークを臨時休園したことに伴い、2020中期経営計画の扱いについて精査しております。

詳細は、本紙24～25ページの「社長インタビュー」をご確認ください。

「2020中期経営計画」の3年目である2020年3月期は新型コロナウイルス感染症流行の影響から2月29日より臨時休園の実施を行い、テーマパーク入園者数が2,901万人となりました。

事業を取り巻く環境が劇的に変化しておりますが、ゲストの高い満足度を伴ったパーク体験の提供に向けてハード、ソフト(人財力)の強化への取り組みを進めています。ハードの強化においては、新規コンテンツの導入に加え、スマートフォン向け公式アプリ等のITの活用など、着実に進捗しました。ソフトの強化においては、働きやすい環境の推進や社員やキャストが成長を実感できる施策の導入を進めています。

4 株主還元

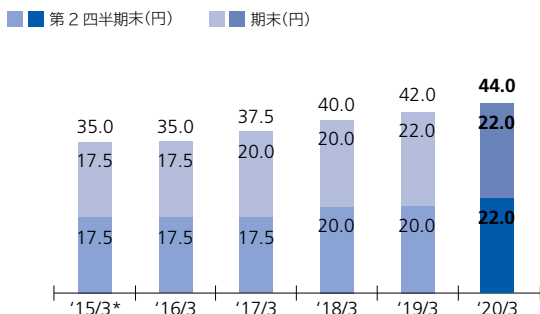
配当

配当につきましては、「安定的な配当を目指す」という方針のもと、2020年3月期の年間配当額は、2019年3月期に比べ2円増配し、44.0円としました。連結配当性向は23.2%となります。

ROE

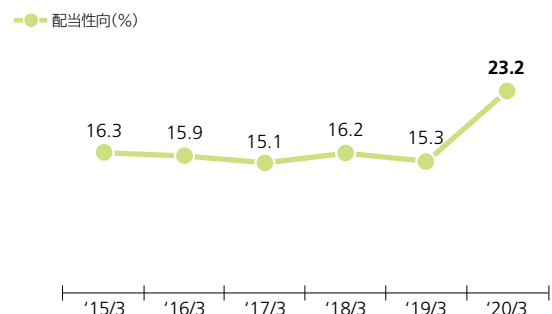
ROEについては、2020年3月期は7.7%となりました。引き続き株主還元の充実と資本効率の向上を目指していきます。

● 1株当たり年間配当額



*2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。
2015年3月期以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

● 配当性向



5 事業等のリスク

OLCグループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2020年3月31日現在においてOLCグループが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

リスクマネジメント体制について

OLCグループが保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位付けし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しています。当該サイクルを統括する組織として、当社の社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

リスクマネジメント委員会は、OLCグループにおけるリスクを抽出の上、最重要リスクを特定し、当該リスクの所管組織が作成した当該リスクの予防策・対応策がリスクを許容範囲内に抑えるために有効であるかを判断し、当該予防策・対応策の実行状況をモニタリングしています。リスクマネジメント委員会はこれらの取り組みを経営会議・取締役会に報告し、リスクマネジメントサイクルの実効性を確認しています。

リスクが顕在化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しています。また、OLCグループ各社において緊急時のリスクを認識した場合においても、ECCへの速やかな状況報告を義務づけています。

東京ディズニーリゾートのクオリティ低下に関するリスク

ハード面（施設・サービスなど）のクオリティ

コア事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を得ることができています。東京ディズニーシーの新規大型アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」の導入や東京ディズニーランド大規模開発による新規施設など、複数のプロジェクトを実施しており、今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めてまいります。天災などの不測の事態により適切なタイミングで新規施設の導入ができず、クオリティが低下した場合には、入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフト面（キャストのホスピタリティなど）のクオリティ

コア事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストに

よって支えられています。また、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。しかしながら、想定している以上にキャストの採用・育成が厳しい事態に陥り、クオリティが低下するようなことが起こった場合には、入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。長期的に労働市場におけるホスピタリティを持った人財の獲得競争が激化することを想定し、キャストの昇給上限の引上げや、「テーマパークオペレーション社員」の新設による一部キャストの社員化、教育プログラムや部門ごとのトレーニングの充実などを実施しています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備してまいります。

オペレーションに関するリスク

製品の不具合

コア事業である東京ディズニーリゾートの製品（アトラクション、商品、飲食など）は安全を最優先に考えています。しかしながら、万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、食中毒・異物混入など）により、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、不具合の発生を未然に防止するため、安全に関する法令及びOLCグループが定めた規定・基準・マニュアルの遵守に努め、定期的に所管部門以外の組織による監査を行っています。

法令違反

各事業のオペレーションやそれらにかかわる資材・製品の調達取引などについてコンプライアンスを重視しています。しかしながら、役職員の過失等により重大な労働災害や法令違反などが生じた場合には、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、法令違反などを未然に防止するため、OLCグループ・コンプライアンス行動規範を制定し、コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動に努めています。

情報セキュリティ

事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏えい、改ざんなどが生じた場合には、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの

多額の費用負担などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、情報セキュリティ事故を未然に防止するため、情報セキュリティの推進体制整備と役職員への啓発、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限などを実施しています。なお、未然防止を講じたにもかかわらず、当該リスクが発生した場合には、その適切な対応を行うことは勿論のこと、原因解析や影響範囲の調査を行い、再発防止並びに防御の最適化を図る体制をとっています。

外部環境に関するリスク

天候

コア事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。夏季における暑さ対策として、アトラクションの待ち列エリアの屋内化や屋根の設置などに取り組んでおり、ほかにも、屋外のテーマパークが影響を受けやすい極端な天候（豪雨、猛暑など）への対応を進めています。このような対応を進めてはいるものの、悪天候や猛暑等が長期に及ぶ場合、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区周辺で大地震や台風、火災、洪水などの災害が発生した場合には、施設の被害、交通機関及びライフライン（電気・ガス・水道）への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、災害などによる影響を未然に防止、または被害の度合いを軽減するため、東京ディズニーリゾート各施設における耐震性や防火性などの安全性の配慮に加え、従業員が取るべき措置手順をマニュアル化し、訓練を定期的に行っています。また、事業の継続のための手元流動性確保を目的に、2019年2月には「地震リスク対応型コミットメント期間付タームローン」を再設定しており、有事の際に即時資金調達が可能となっています。

テロ

多数のゲストを迎え入れる施設を有するため、東京ディズニーリゾート各施設や国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合には、テーマパークの臨時休園、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、テロを未然に防止するため、警備の強化やテーマパークのエントランスに金属探知機を設置するなどの対策を講じています。未然防止を講じたにもかかわらず、当該リスクが発生した場合には、安全性の確保を最優先し、従業員が取るべき措置手順をマニュアル化し、訓練を定期的に行っています。

感染症

多数のゲストを迎え入れる施設を有するため、感染症が流行した場合には、テーマパークの臨時休園、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、感染症による影響を未然に防止するため、従業員が取るべき措置手順のマニュアル化と、衛生管理の徹底に努めています。

新型コロナウイルス感染症への対応については、当社の社長を本部長とした「東京ディズニーリゾート感染症対策統括本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集及び密閉空間・密集場所・密接場面を回避する手順の策定や従業員の体温確認等の感染防止のための体制整備を行っています。

景気変動

コア事業である東京ディズニーリゾートは、定期的な新規アトラクションや季節ごとのスペシャルイベントの導入、刷新を継続的に実施しており、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。

今後も、一人ひとりのゲストが高い満足度を伴ったパーク体験をできるよう、ハード・ソフトの両面でテーマパークの環境を向上させてまいります。そのために必要となる投資については、長期的な視点で描いた計画をもとに実行しており、事業活動から創出した営業キャッシュ・フローを原資として再投資を行っているため、短期的な景気変動があっても継続できる体制を整えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合には、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制など

アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令の定めより厳格な自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいります。法規制などの内容によっては、一定期間一部業務が制限され、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2020年及び2019年3月31日現在

単位：百万円 単位：千米ドル^{注10}

	'20.3	'19.3	'20.3
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記2⑤⑩）	¥ 261,164	¥ 222,551	\$ 2,399,751
売上債権（注記⑤⑩）	7,225	22,083	66,392
たな卸資産（注記③）	20,088	17,324	184,588
その他の流動資産（注記2⑤③⑩）	28,262	179,876	259,690
流動資産合計	316,741	441,835	2,910,422
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	1,101,639	1,048,488	10,122,570
土地	117,653	117,653	1,081,072
建設仮勘定	152,165	82,342	1,398,191
	1,371,457	1,248,484	12,601,834
減価償却累計額	(760,871)	(734,162)	(6,991,372)
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	610,586	514,322	5,610,461
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記2⑤⑩）	46,925	60,810	431,183
その他無形固定資産	16,334	13,770	150,091
退職給付に係る資産（注記7）	5,492	5,666	50,471
その他の資産（注記⑤⑧）	14,570	15,051	133,887
投資その他の資産合計	83,324	95,297	765,634
固定資産合計	693,910	609,619	6,376,096
資産合計	¥ 1,010,651	¥ 1,051,455	\$ 9,286,519

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'20.3	'19.3	'20.3
負債の部			
流動負債：			
仕入債務（注記⑩）	¥ 13,921	¥ 19,907	\$ 127,922
1年以内に返済する長期債務（注記④⑤⑩）	4,580	26,119	42,090
未払法人税等	7,991	22,470	73,435
その他（注記⑥）	74,001	86,154	679,971
流動負債合計	100,495	154,652	923,419
固定負債：			
長期債務（注記④⑤⑩）	82,488	82,304	757,958
退職給付に係る負債（注記⑦）	3,537	4,483	32,500
その他（注記⑧）	3,873	6,813	35,588
固定負債合計	89,898	93,601	826,047
負債合計	190,394	248,253	1,749,467
純資産の部			
株主資本：（注記⑨）			
資本金：			
発行可能株式数-1,320,000,000株			
発行済株式数-2020年363,690,160株、2019年363,690,160株	63,201	63,201	580,732
資本剰余金	111,970	111,938	1,028,855
利益剰余金	744,452	696,718	6,840,506
自己株式-2020年36,313,892株、2019年34,908,727株	(109,325)	(89,183)	(1,004,548)
株主資本合計	810,298	782,674	7,445,545
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	9,623	19,320	88,422
繰延ヘッジ損益（注記⑩）	74	-	681
退職給付に係る調整累計額（注記⑦）	261	1,206	2,401
その他の包括利益累計額合計	9,958	20,526	91,505
純資産合計	820,257	803,201	7,537,051
負債・純資産合計	¥ 1,010,651	¥ 1,051,455	\$ 9,286,519

連結財務諸表

連結損益計算書

2020年及び2019年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'20.3	'19.3	'20.3
売上高	¥ 464,450	¥ 525,622	\$ 4,267,671
売上原価	300,601	326,283	2,762,119
売上総利益	163,849	199,339	1,505,552
販売費及び一般管理費(注記②)	66,986	70,061	615,514
営業利益	96,862	129,278	890,038
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	920	853	8,461
受取保険金・保険配当金	437	508	4,021
支払利息	(291)	(222)	(2,679)
持分法による投資損失	(183)	(349)	(1,688)
投資有価証券売却益	341	—	3,136
支払手数料	(582)	(754)	(5,356)
臨時休園による損失(注記③)	(9,270)	—	(85,182)
その他—純額	899	126	8,269
その他の収益(費用)合計	(7,728)	161	(71,018)
税金等調整前当期純利益	89,133	129,439	819,019
法人税等：(注記④)			
法人税、住民税及び事業税	25,048	39,193	230,157
法人税等調整額	1,868	(40)	17,165
法人税等合計	26,916	39,153	247,322
当期純利益	62,217	90,286	571,697
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 62,217	¥ 90,286	\$ 571,697

単位：円 単位：米ドル^{注記①}

1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 189.23	¥ 274.65	\$ 1.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183.31	267.59	1.68
1株当たり年間配当額	44.00	42.00	0.40

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結包括利益計算書

2020年及び2019年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'20.3	'19.3	'20.3
当期純利益	¥ 62,217	¥ 90,286	\$ 571,697
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(9,697)	3,735	(89,106)
繰延ヘッジ損益	74	314	681
退職給付に係る調整額	(944)	(580)	(8,682)
その他の包括利益合計(注記⑤)	(10,568)	3,468	(97,106)
包括利益	¥ 51,649	¥ 93,754	\$ 474,590

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

2020年及び2019年3月期

単位：百万円

'20.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2019年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,938	¥ 696,718	¥ (89,183)	¥ 782,674	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(14,484)		(14,484)	
親会社株主に帰属する当期純利益				62,217		62,217	
自己株式の取得					(20,745)	(20,745)	
自己株式の処分			31		603	635	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 31	¥ 47,733	¥ (20,141)	¥ 27,623	
2020年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,970	¥ 744,452	¥ (109,325)	¥ 810,298	

単位：百万円

'20.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2019年4月1日残高	¥ 19,320	¥ —	¥ 1,206	¥ 20,526	¥ 803,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(14,484)
親会社株主に帰属する当期純利益					62,217
自己株式の取得					(20,745)
自己株式の処分					635
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(9,697)	74	(944)	(10,568)	(10,568)
連結会計年度中の変動額合計	¥ (9,697)	¥ 74	¥ (944)	¥ (10,568)	¥ 17,055
2020年3月31日残高	¥ 9,623	¥ 74	¥ 261	¥ 9,958	¥ 820,257

単位：百万円

'19.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2018年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 619,599	¥ (89,794)	¥ 704,918	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(13,167)		(13,167)	
親会社株主に帰属する当期純利益				90,286		90,286	
自己株式の取得					(0)	(0)	
自己株式の処分			26		611	638	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 26	¥ 77,118	¥ 611	¥ 77,756	
2019年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,938	¥ 696,718	¥ (89,183)	¥ 782,674	

単位：百万円

'19.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	¥ 15,585	¥ (314)	¥ 1,787	¥ 17,058	¥ 721,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(13,167)
親会社株主に帰属する当期純利益					90,286
自己株式の取得					(0)
自己株式の処分					638
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	3,735	314	(580)	3,468	3,468
連結会計年度中の変動額合計	¥ 3,735	¥ 314	¥ (580)	¥ 3,468	¥ 81,224
2019年3月31日残高	¥ 19,320	¥ —	¥ 1,206	¥ 20,526	¥ 803,201

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結財務諸表

単位：千米ドル^{注記①}

'20.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2019年4月1日残高	363,690	\$ 580,732	\$ 1,028,562	\$ 6,401,898	\$ (819,473)	\$ 7,191,719	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(133,089)		(133,089)	
親会社株主に帰属する当期純利益				571,697		571,697	
自己株式の取得					(190,618)	(190,618)	
自己株式の処分			293		5,542	5,836	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	\$ —	\$ 293	\$ 438,607	\$ (185,075)	\$ 253,825	
2020年3月31日残高	363,690	\$ 580,732	\$ 1,028,855	\$ 6,840,506	\$ (1,004,548)	\$ 7,445,545	

単位：千米ドル^{注記①}

'20.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2019年4月1日残高	\$ 177,529	\$ —	\$ 11,083	\$ 188,612	\$ 7,380,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(133,089)
親会社株主に帰属する当期純利益					571,697
自己株式の取得					(190,618)
自己株式の処分					5,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	(89,106)	681	(8,682)	(97,106)	(97,106)
2020年3月31日残高	\$ 88,422	\$ 681	\$ 2,401	\$ 91,505	\$ 7,537,051

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年及び2019年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記}

	'20.3	'19.3	'20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 89,133	¥ 129,439	\$ 819,019
調整項目：			
減価償却費	39,447	38,214	362,473
退職給付に係る負債の増加額（減少額）	(814)	(367)	(7,483)
受取利息及び配当金	(920)	(853)	(8,461)
支払利息	291	222	2,679
為替差損（益）	2	14	27
持分法による投資損（益）	183	349	1,688
投資有価証券売却損（益）	(341)	—	(3,136)
売上債権の減少額（増加額）	14,742	(2,134)	135,459
たな卸資産の減少額（増加額）	(2,764)	649	(25,400)
仕入債務の増加額（減少額）	(7,384)	3,421	(67,849)
未払消費税等の増加額（減少額）	(8,748)	393	(80,384)
その他—純額	(11,176)	1,690	(102,693)
小計	111,653	171,041	1,025,939
利息及び配当金の受取額	991	908	9,108
利息の支払額	(291)	(206)	(2,681)
法人税等の支払額	(39,016)	(36,768)	(358,506)
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,336	134,974	673,860
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(340,000)	(290,000)	(3,124,138)
定期預金の払戻による収入	500,000	250,000	4,594,321
有価証券の取得による支出	(67,996)	(38,998)	(624,795)
有価証券の償還による収入	63,997	34,708	588,052
有形固定資産の取得による支出	(126,974)	(78,574)	(1,166,722)
無形固定資産の取得による支出	(7,358)	(5,277)	(67,610)
投資有価証券の取得による支出	(1,499)	(4,398)	(13,782)
投資有価証券の売却による収入	1,854	—	17,041
その他—純額	(1,489)	(2,820)	(13,685)
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,534	(135,360)	188,681
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期債務の調達による収入	5,000	3,850	45,943
長期債務の返済による支出	(6,354)	(5,011)	(58,389)
社債の発行による収入	—	49,855	—
社債の償還による支出	(20,000)	—	(183,772)
配当金の支払額	(14,444)	(13,134)	(132,728)
自己株式の取得による支出	(20,745)	(0)	(190,618)
自己株式の売却による収入	1,309	1,046	12,036
その他—純額	(22)	(3)	(207)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(55,257)	36,601	(507,737)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	(14)	1
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	38,613	36,200	354,805
現金及び現金同等物の期首残高	222,551	186,350	2,044,945
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 261,164	¥ 222,551	\$ 2,399,751

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結財務諸表注記

1 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したもものから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組み替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2020年3月31日現在の為替相場(1米ドル=108.83円)を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2020年3月期の表示に合わせるため、2019年3月期の表示の一部について組替えを行っています。

記載金額については百万円未満を切り捨てています。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しています。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去にあたっては、非支配株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2020年3月期及び2019年3月期ともに14社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社は2020年3月期及び2019年3月期ともに5社です。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的有価証券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は売上原価または販売費及び一般管理費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「固定資産除却損」に含めています。

H ソフトウェア

自社利用のソフトウェアの償却については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

I 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています）。

(2)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(3)数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

J ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨関連 … 為替予約取引

ヘッジ対象

通貨関連 … 外貨建取引

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

K 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

L 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、2020年3月期、2019年3月期でそれぞれ、340,578千株、338,323千株です。

M 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するにあたり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産・負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されています。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

N 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「その他の収益（費用）」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の収益（費用）」の「その他-純額」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益（費用）」に表示していた「固定資産除却損」△403百万円、「その他-純額」530百万円は、「その他-純額」126百万円として組み替えております。

連結財務諸表注記

未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合は、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審

議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的に全て取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示した上で、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

P 追加情報

(従業員持株会型ESOP)

(1)取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「従業員持株会型ESOP」を導入しています。

本制度は、「オリエンタルランド社員持株会」（以下「持株会」といいます）に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却します。本信託終了時まで、本信託が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において当社株式の価格下落により売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しています。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2020年3月期2,011百万円（18,487千米ドル）、310千株、2019年3月期2,607百万円、402千株です。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

2020年3月期723百万円（6,649千米ドル）、2019年3月期1,960百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主力事業であるテーマパーク並びにホテルは臨時休業しておりましたが、順次営業を再開しております。営業再開後も、レジャーに対する消費マインドの動向等、外部環境の状況によっては、通常レベルの営業に至るまでに期間を要する可能性があります。以上により、翌連結会計年度の業績に重要な影響が見込まれます。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。当社グループは、連結財務諸表の作成にあたってさまざまな会計上の見積りを行っておりますが、この連結財務諸表の作成にあたり、不確実性の高い会計上の見積りの内容は次のとおりです。なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(1)固定資産の減損

当連結会計年度末における減損の兆候の判定にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。その収束時期には著しい不確実性を伴いますが、当社グループでは、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続する前提のもと、テーマパークやホテル等の営業再開時期、営業再開後の入園者数等について仮定を置き、再開後は業績が徐々に回復するものとして見積っております。今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染拡大に起因する国内外の情勢等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、減損損失が発生し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)たな卸資産の評価

たな卸資産の評価方法にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。その収束時期には著しい不確実性を伴いますが、当社グループでは、当連結会計年度末のたな卸資産の評価にあたり、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続する前提のもと、テーマパーク等の営業再開時期、営業再開後の入園者数等について仮定を置き、再開後も将来の需要予測等に基づく販売見積りにマイナスの影響を与えるものとして見積っております。今後、実際の将来需要、市場状況、及び新型コロナウイルス感染拡大に起因する国内外の情勢等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表注記

2 有価証券及び投資有価証券

2020年及び2019年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	'20.3			'19.3			'20.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 35,447	¥ 21,200	¥ 14,247	¥ 53,322	¥ 25,436	¥ 27,886	\$ 325,716	\$ 194,805	\$ 130,910
債券	8,999	8,999	0	8,999	8,999	0	82,696	82,690	5
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 44,447	¥ 30,199	¥ 14,247	¥ 62,322	¥ 34,436	¥ 27,886	\$ 408,412	\$ 277,495	\$ 130,916

単位：百万円

単位：千米ドル

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	'20.3			'19.3			'20.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 5,444	¥ 5,843	¥ (399)	¥ 1,525	¥ 1,662	¥ (136)	\$ 50,027	\$ 53,698	\$ (3,671)
債券	2,490	2,500	(9)	3,492	3,499	(7)	22,887	22,971	(84)
その他	9,999	10,000	(0)	9,999	10,000	(0)	91,885	91,886	(0)
合計	¥ 17,935	¥ 18,343	¥ (408)	¥ 15,017	¥ 15,161	¥ (144)	\$ 164,800	\$ 168,556	\$ (3,756)

単位：百万円

単位：千米ドル

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

(2020年3月期及び2019年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額は、2,009百万円(18,461千米ドル)、2,009百万円)

3 たな卸資産

2020年及び2019年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	'20.3	'19.3	'20.3	'19.3
商品及び製品	¥ 11,679	¥ 9,256	\$ 107,319	\$ 87,500
仕掛品	172	477	1,586	4,200
原材料及び貯蔵品	8,236	7,590	75,682	69,700
合計	¥ 20,088	¥ 17,324	\$ 184,588	\$ 161,400

4 長期債務

2020年及び2019年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
社債			
無担保社債(2020年償還予定、円建、利率0.23%)	¥ —	¥ 20,000	\$ —
無担保社債(2022年償還予定、円建、利率0.37%)	30,000	30,000	275,659
無担保社債(2024年償還予定、円建、利率0.12%)	30,000	30,000	275,659
無担保社債(2026年償還予定、円建、利率0.23%)	10,000	10,000	91,886
無担保社債(2029年償還予定、円建、利率0.31%)	10,000	10,000	91,886
小計	80,000	100,000	735,091
借入金			
銀行からの借入金(2020年～2030年返済予定、平均利率0.72%)	5,805	7,273	53,343
生命保険会社からの借入金(2025年返済予定、平均利率0.25%)	1,264	1,150	11,614
小計	7,069	8,423	64,957
計	87,069	108,423	800,049
1年以内返済予定長期債務	(4,580)	(26,119)	(42,090)
合計	¥ 82,488	¥ 82,304	\$ 757,958

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2020年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了する年度			
2022年	¥ 30,123		\$ 276,796
2023年		126	1,164
2024年		30,129	276,851
2025年		1,396	12,832
2026年		10,135	93,134
2027年以降		10,576	97,179
合計	¥ 82,488		\$ 757,958

5 担保資産

2020年及び2019年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
現金及び現金同等物	¥ 204	¥ 203	\$ 1,879
売上債権	45	42	419
その他	78	84	716
合計	¥ 328	¥ 330	\$ 3,016

上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」(2020年3月期、2019年3月期でそれぞれ0百万円(8千米ドル)、0百万円)、流動資産「その他」(2020年3月期、2019年3月期でそれぞれ0百万円(0千米ドル)、0百万円)を担保に供しています。

現金及び現金同等物、売上債権、その他は、長期債務(2020年3月期、2019年3月期でそれぞれ1,345百万円(12,364千米ドル)、1,463百万円)の担保に供されています。

連結財務諸表注記

6 販売費及び一般管理費

2020年3月期及び2019年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
給与・手当	¥ 14,241	¥ 14,196	\$ 130,861
業務委託費	9,172	7,284	84,282

7 退職給付関係

2020年及び2019年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
退職給付債務の期首残高	¥ 34,565	¥ 34,092	\$ 317,606
勤務費用	2,230	2,144	20,493
利息費用	319	318	2,932
数理計算上の差異の発生額	(268)	(250)	(2,467)
退職給付の支払額	(2,531)	(2,200)	(23,263)
過去勤務費用の発生額	—	343	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	117	—
退職給付債務の期末残高	¥ 34,314	¥ 34,565	\$ 315,301

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2020年及び2019年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
年金資産の期首残高	¥ 35,747	¥ 34,125	\$ 328,471
期待運用収益	889	887	8,174
数理計算上の差異の発生額	(1,463)	(569)	(13,447)
事業主からの拠出額	3,512	3,394	32,272
退職給付の支払額	(2,415)	(2,090)	(22,196)
年金資産の期末残高	¥ 36,270	¥ 35,747	\$ 333,273

2020年及び2019年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
積立型制度の退職給付債務	¥ 31,749	¥ 32,227	\$ 291,738
年金資産	(36,270)	(35,747)	(333,273)
	(4,520)	(3,519)	(41,534)
非積立型制度の退職給付債務	2,564	2,337	23,563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(1,955)	(1,182)	(17,971)
退職給付に係る負債	3,537	4,483	32,500
退職給付に係る資産	(5,492)	(5,666)	(50,471)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (1,955)	¥ (1,182)	\$ (17,971)

2020年3月期及び2019年3月期の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
勤務費用	¥ 2,221	¥ 2,135	\$ 20,412
利息費用	319	318	2,932
期待運用収益	(889)	(887)	(8,174)
数理計算上の差異の費用処理額	(209)	(216)	(1,923)
過去勤務費用の費用処理額	42	46	394
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	117	—
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,484	¥ 1,514	\$ 13,641

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2020年3月期及び2019年3月期の、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
数理計算上の差異	¥ 1,404	¥ 535	\$ 12,903
過去勤務費用	(42)	296	(394)
合計	¥ 1,361	¥ 832	\$ 12,509

2020年及び2019年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
未認識数理計算上の差異	¥ (687)	¥ (2,092)	\$ (6,321)
未認識過去勤務費用	310	353	2,855
合計	¥ (377)	¥ (1,738)	\$ (3,466)

2020年及び2019年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1)2020年及び2019年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'20.3	'19.3
債券	42%	43%
株式	19	18
一般勘定	24	25
その他	15	14
合計	100%	100%

連結財務諸表注記

(2)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2020年及び2019年3月31日現在の、主要な数値計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'20.3	'19.3
割引率	主に1.0%	主に1.0%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.6%

2020年3月期及び2019年3月期の、確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
確定拠出制度への要拠出額	¥ 246	¥ 249	\$ 2,265

8 法人税等

2020年及び2019年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'20.3	'19.3	'20.3
繰延税金資産			
減損損失否認	¥ 8,095	¥ 8,168	\$ 74,383
未払賞与否認	1,982	3,377	18,219
固定資産評価差額	1,792	1,876	16,473
チケット前受金益金算入	1,386	1,178	12,736
退職給付に係る負債	1,140	1,429	10,483
その他	5,101	5,016	46,874
繰延税金資産 小計	19,499	21,046	179,170
評価性引当額	(7,898)	(7,935)	(72,573)
繰延税金資産 合計	11,600	13,110	106,597
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(4,215)	(8,462)	(38,732)
その他	(1,860)	(1,886)	(17,098)
繰延税金負債 合計	(6,075)	(10,348)	(55,830)
繰延税金資産-純額	¥ 5,524	¥ 2,762	\$ 50,766

2020年3月31日現在、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

9 株主資本

純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資

本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2020年6月26日開催の定時株主総会で、7,209百万円(66,241千米ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2020年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金6百万円(62千米ドル)を含めています。

2020年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式10,853千株です。

目的となる株式の数は、ローン1,500億円の借入を実行し、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものです。

新株予約権は、一定の条件に該当した場合にローンの債権者により権利行使される可能性があります。

10 金融商品

A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 重要な会計方針」の「J. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

C 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権取扱要領に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

デリバティブ取引については、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しています。

(b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、上場企業については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

連結財務諸表注記

E 金融商品の時価等に関する事項

(2020年3月期)

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	'20.3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額	'20.3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物						
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥261,164	¥261,164	¥ —	\$ 2,399,751	\$ 2,399,751	\$ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	—	—	—	—	—	—
売上債権						
(3)受取手形及び売掛金	7,225	7,225	—	66,392	66,392	—
流動資産 その他						
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	—	—	—	—	—	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	19,999	19,999	—	183,769	183,769	—
投資有価証券						
(6)投資有価証券	42,383	42,383	—	389,443	389,443	—
資産計	¥330,773	¥330,773	¥ —	\$ 3,039,356	\$ 3,039,356	\$ —
仕入債務						
(1)支払手形及び買掛金	¥ 13,921	¥ 13,921	¥ —	\$ 127,922	\$ 127,922	\$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,580	4,580	—	42,090	42,090	—
長期債務						
(3)社債	80,000	79,877	(122)	735,091	733,963	(1,127)
(4)長期借入金	2,488	2,574	85	22,867	23,652	784
負債計	¥100,991	¥100,953	¥ (37)	\$ 927,971	\$ 927,628	\$ (343)
(5)デリバティブ取引(注)	¥ 106	¥ 106	¥ —	\$ 979	\$ 979	\$ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

単位：百万円

単位：千米ドル

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 未払金	¥ 5,749	¥ 3,658	¥ 106	\$ 52,831	\$ 33,620	\$ 979

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	¥ 4,542	\$ 41,740

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	単位：百万円				単位：千米ドル			
	'20.3				'20.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	7,225	—	—	—	66,392	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1)債券(社債)	10,000	1,500	—	—	91,886	13,782	—	—
(2)その他	10,000	—	—	—	91,886	—	—	—
合計	¥ 27,225	¥ 1,500	¥ —	¥ —	\$ 250,165	\$ 13,782	\$ —	\$ —

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4. 長期債務をご参照ください。

(2019年3月期)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物			
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 217,551	¥ 217,551	¥ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	4,999	4,999	—
売上債権			
(3)受取手形及び売掛金	22,083	22,083	—
流動資産 その他			
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	160,000	160,000	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	15,999	15,999	—
投資有価証券			
(6)投資有価証券	56,341	56,341	—
資産計	¥ 476,974	¥ 476,974	¥ —
仕入債務			
(1)支払手形及び買掛金	¥ 19,907	¥ 19,907	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2)1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	6,119	6,119	—
長期債務			
(4)社債	80,000	80,454	454
(5)長期借入金	2,304	2,405	100
負債計	¥ 128,331	¥ 128,886	¥ 555
(6)デリバティブ取引	¥ —	¥ —	¥ —

連結財務諸表注記

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金（満期まで3カ月以内のもの）、(2)有価証券（満期まで3カ月以内のもの）、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金（満期が3カ月を超えるもの）、(5)有価証券（満期が3カ月を超えるもの）

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

非上場株式	¥	4,469
-------	---	-------

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

種類	'19.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥175,000	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	22,083	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）	11,000	1,500	—	—
(2)その他	10,000	—	—	—
合計	¥218,083	¥ 1,500	¥ —	¥ —

11 連結包括利益計算書

2020年3月期及び2019年3月期のその他の包括利益に係る税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
その他の包括利益に係る税効果額	'20.3	'19.3	'20.3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (13,603)	¥ 5,330	\$ (124,993)
組替調整額	(341)	40	(3,136)
税効果調整前	(13,944)	5,371	(128,129)
税効果額	4,246	(1,636)	39,023
税効果調整後	(9,697)	3,735	(89,106)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	106	451	979
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	106	451	979
税効果額	(32)	(137)	(298)
税効果調整後	74	314	681
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(1,195)	(662)	(10,980)
組替調整額	(166)	(169)	(1,528)
税効果調整前	(1,361)	(832)	(12,509)
税効果額	416	251	3,826
税効果調整後	(944)	(580)	(8,682)
その他の包括利益合計	¥ (10,568)	¥ 3,468	\$ (97,106)

12 臨時休園による損失

新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の環境下において、臨時休園期間中のテーマパーク事業で発生した固定費（人件費・減価償却費など）及び商品・原材料の廃棄損等を計上しております。なお、当社グループの運営する東京ディズニーランド・東京ディズニーシーは、2020年2月26日の「多数の人が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等については、今後2週間中止、延期または規模縮小等の対応を要請する」との政府からの発表を受け、2月29日から6月30日まで臨時休園いたしました。

連結財務諸表注記

13 セグメント情報

2020年3月期及び2019年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2020年3月期)

単位：百万円

	'20.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計	調整額		
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 384,031	¥ 64,375	¥ 448,406	¥ 16,043	¥ 464,450	—	¥ 464,450	
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,676	558	7,235	3,905	11,140	(11,140)	—	
計	390,708	64,934	455,642	19,948	475,591	(11,140)	464,450	
セグメント利益	79,660	14,769	94,429	2,161	96,591	271	96,862	
セグメント資産	813,807	85,384	899,191	45,641	944,832	65,819	1,010,651	
その他の項目								
減価償却費	30,532	3,873	34,405	2,396	36,802	(41)	36,760	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,930	5,117	135,048	4,607	139,655	(28)	139,626	

単位：千米ドル

	'20.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計	調整額		
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$ 3,528,727	\$ 591,523	\$ 4,120,250	\$ 147,421	\$ 4,267,671	—	\$ 4,267,671	
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,352	5,134	66,487	35,881	102,368	(102,368)	—	
計	3,590,079	596,658	4,186,737	183,302	4,370,040	(102,368)	4,267,671	
セグメント利益	731,971	135,708	867,679	19,864	887,544	2,494	890,038	
セグメント資産	7,477,786	784,565	8,262,351	419,378	8,681,730	604,788	9,286,519	
その他の項目								
減価償却費	280,548	35,589	316,137	22,023	338,161	(381)	337,780	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,193,882	47,026	1,240,908	42,334	1,283,243	(265)	1,282,977	

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は271百万円(2,494千米ドル)であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額65,819百万円(604,788千米ドル)には、セグメント間取引消去△2,106百万円(△19,352千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産67,925百万円(624,141千米ドル)が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2020年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(2019年3月期)

単位：百万円

	'19.3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 437,495	¥ 72,427	¥ 509,923	¥ 15,699	¥ 525,622	¥ —	¥ 525,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,991	641	7,632	3,949	11,581	(11,581)	—
計	444,487	73,068	517,555	19,648	537,204	(11,581)	525,622
セグメント利益	107,278	19,218	126,497	2,527	129,024	253	129,278
セグメント資産	664,289	89,203	753,493	44,944	798,438	253,016	1,051,455
その他の項目							
減価償却費	32,025	3,940	35,966	2,281	38,247	(33)	38,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,774	1,978	82,753	3,362	86,116	(66)	86,050

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は253百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額253,016百万円には、セグメント間取引消去△4,792百万円、各セグメントに配分していない全社資産257,809百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2019年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

14 重要な後発事象

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において事業資金の機動的な調達を目的としてコミットメントライン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容を2020年5月15日に締結しました。

(契約の内容)

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| (1) アレンジャー | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 参加金融機関 | 株式会社みずほ銀行 他 |
| (3) コミットメントラインの総額 | 200,000百万円 |
| (4) 契約締結日 | 2020年5月15日 |
| (5) コミットメント期間 | 2020年6月30日～2022年6月30日まで |
| (6) 借入条件 | 基準金利＋スプレッド |
| (7) 担保の状況 | 無担保 |

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの2019年4月1日から2020年3月31日まで及び2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2020年3月31日現在及び2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者の責任並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の説明、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2020年8月13日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっておりません。
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2020に掲載されている“Independent Auditors’ Report”の和訳です。

Information

株主・投資家情報

- FACT BOOK 2020

各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK 2020」をご参照ください。



- 株主・投資家向けウェブサイト

<http://www.olc.co.jp/ja/ir.html>



マルチステークホルダー情報

- OLCグループ

CSRレポート2020



- CSR情報ウェブサイト

<http://www.olc.co.jp/ja/csr.html>



株式会社 オリエンタルランド

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1

<http://www.olc.co.jp/ja/index.html>

<http://www.tokyodisneyresort.jp>

Oriental Land及びオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国及びその他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、及びブランド名などは、株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼス・インク、または該当する各社の登録商標または商標です。

UD
FONT

見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用して
います。